塩竈市の行財政環境について

■行財政環境の大きな変化

塩竈市の行財政環境は、人口減少と地域経済の低迷により、基本的な収入である市税が大幅に落ち込み、厳しさを増しています。

○人口の減少！進む少子高齢化・・・支える世代が大きく減少

総人口では約４，５００人減少

平成11年度末現在／62，511人

平成20年度末現在／58，097人

年少人口は約２，２００人減少（０～１４歳）

平成11度度末現在／9，008人

平成20年度末現在／6，826人

高齢人口は約３，４００人の増加

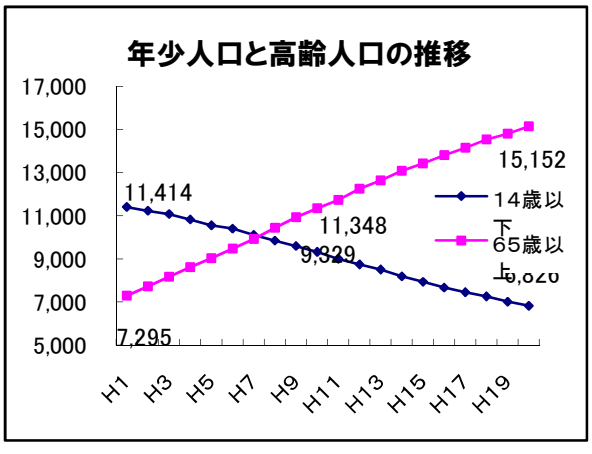
平成11年度末現在／11，733人

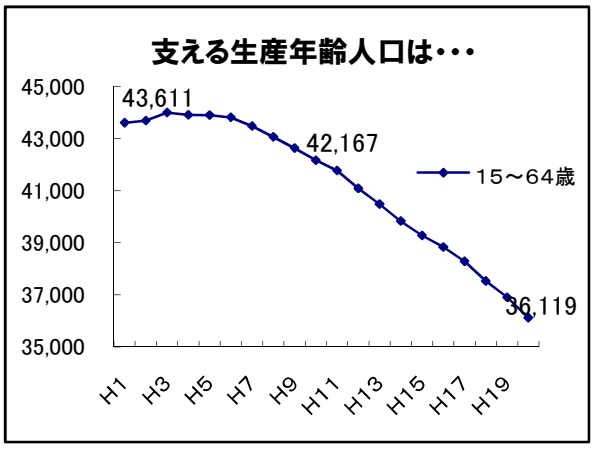
平成20年度末現在／15，152人

生産年齢人口は約５，６００人も減少

平成11度度末現在／41，770人

平成20年度末現在／36，119人



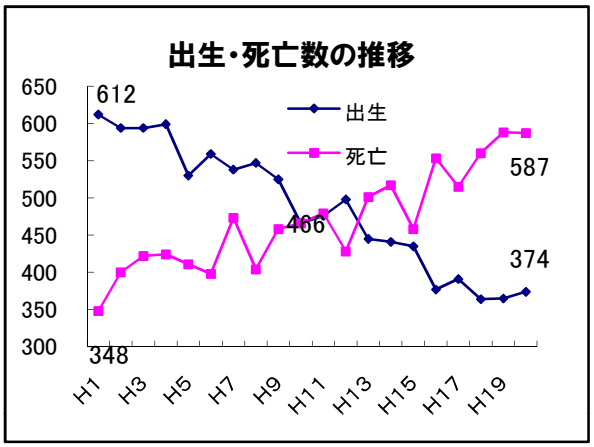


○社会増減と自然増減でも減少傾向が拡大

転入転出での社会的減少が拡大…

平成11年／▲291人
（転入:2，347人／転出:2，638人）

平成20年／▲402人



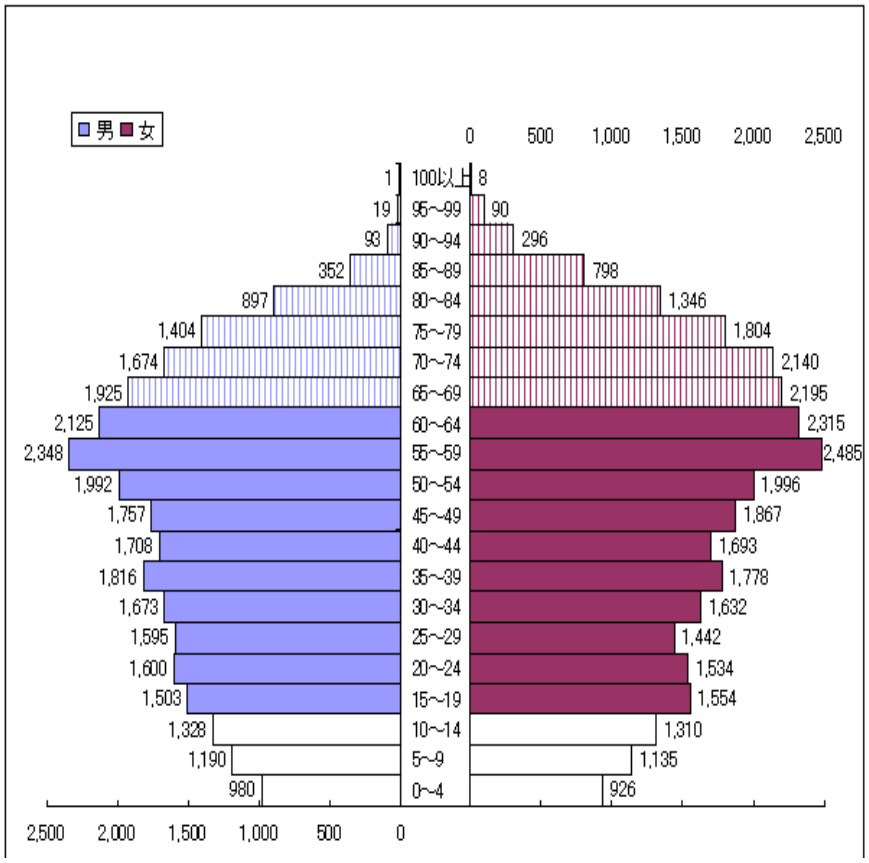
出生・死亡での自然減少も拡大

平成11年／▲3人
（出生:476人／死亡:479人）

平成20年／▲213人

○今後、団塊の世代が高齢化していくと、さらに人口構造がアンバランスに

塩竈市の人口ピラミッド（平成20年12月末現在）



高齢化率

今後、団塊の世代が高齢層に移り、高齢化が加速･･･
3人に1人が高齢者の時代に･･･

62.4%

11.8%

○地域活力の低下・地域経済の低迷が顕著に

市民所得（１人当り）の減少

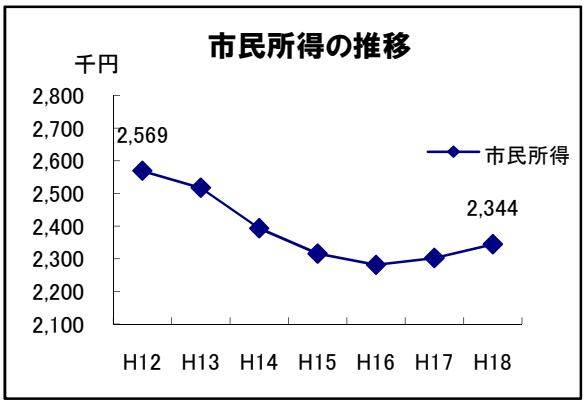
平成12年度／2，569千円

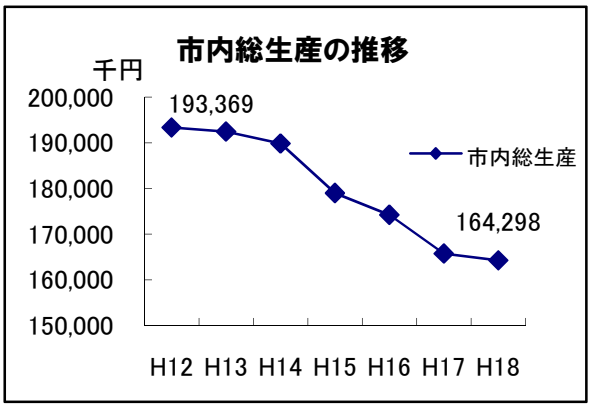
平成18年度／2，344千円

市内総生産の減少

平成12年度／193，369百万円

平成18年度／164，298百万円

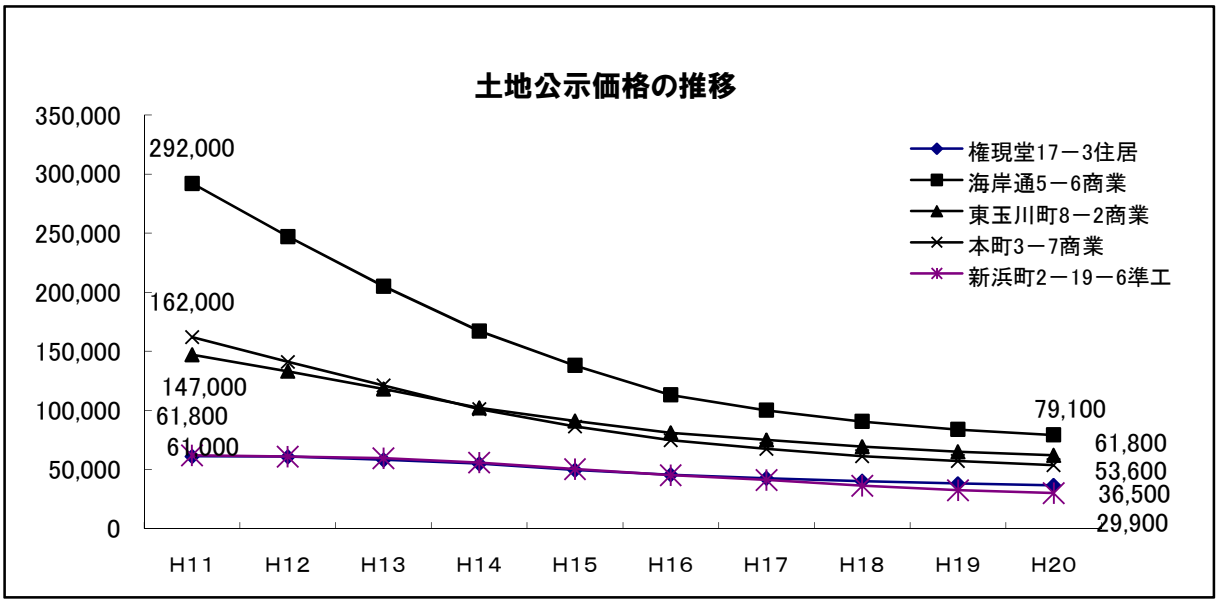




土地価格の下落

商業地:本塩釜駅前／292，000円→79，100円（▲72．9%）

商業地:塩釜駅前　／147，000円→61，800円（▲58．0%）

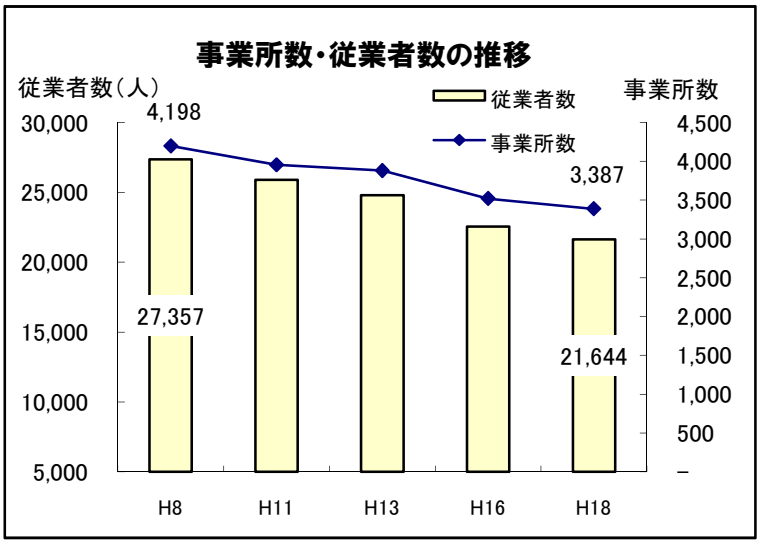


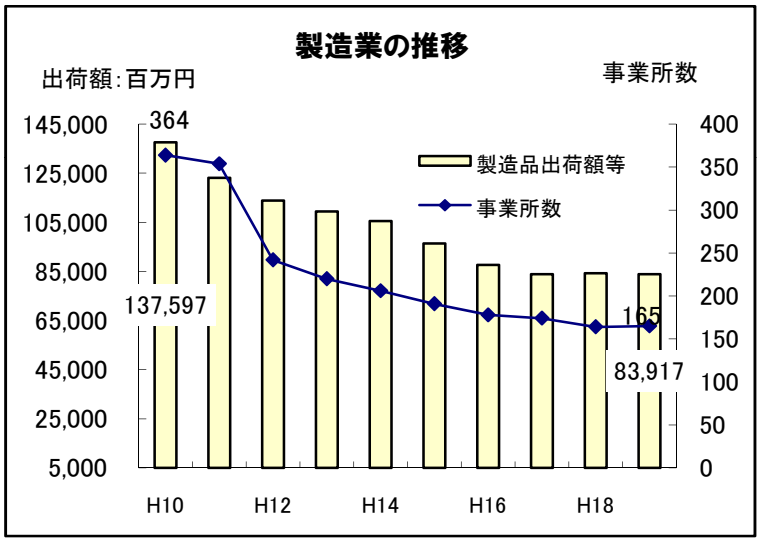
○地域産業・経済の減衰

事業所数等の推移
事業所数で▲１９．３％
従業者数で▲２０．９％

平成8年度／4，198事業所
平成18年度／3，387事業所

平成8年度／27，357人
平成18年度／21，644人





製造業の推移
事業所数で▲５４．７％
出荷額等で▲３９．０％

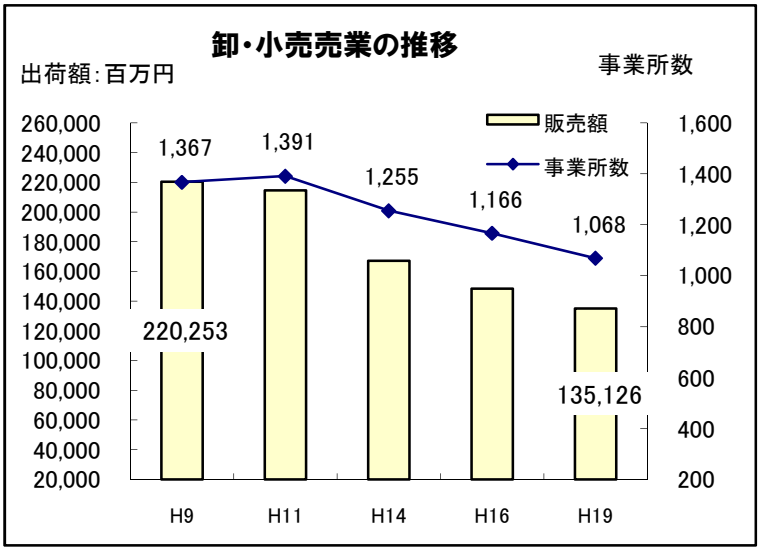
平成10年度／364事業所
平成19年度／165事業所

平成10年度／137，597百万円
平成19年度／83，917百万円

卸・小売業の推移
事業所数で▲２１．９％
販売額等で▲３８．６％

平成9年度／1，367事業所
平成19年度／1，068事業所

平成9年度／220，253百万円
平成19年度／135，126百万



○人口減少と経済低迷で、市税収入が大幅に減少

市税収入全体では

平成11年度／74億7，900万円

個人・法人市民税は
約２億４，６００万円の減少

平成11年度／30億400万円

地方消費税交付金（※）は
約６，６００万円の減少

平成11年度／5億9，300万円

※地方消費税交付金は人口と従業者数の割合で算出

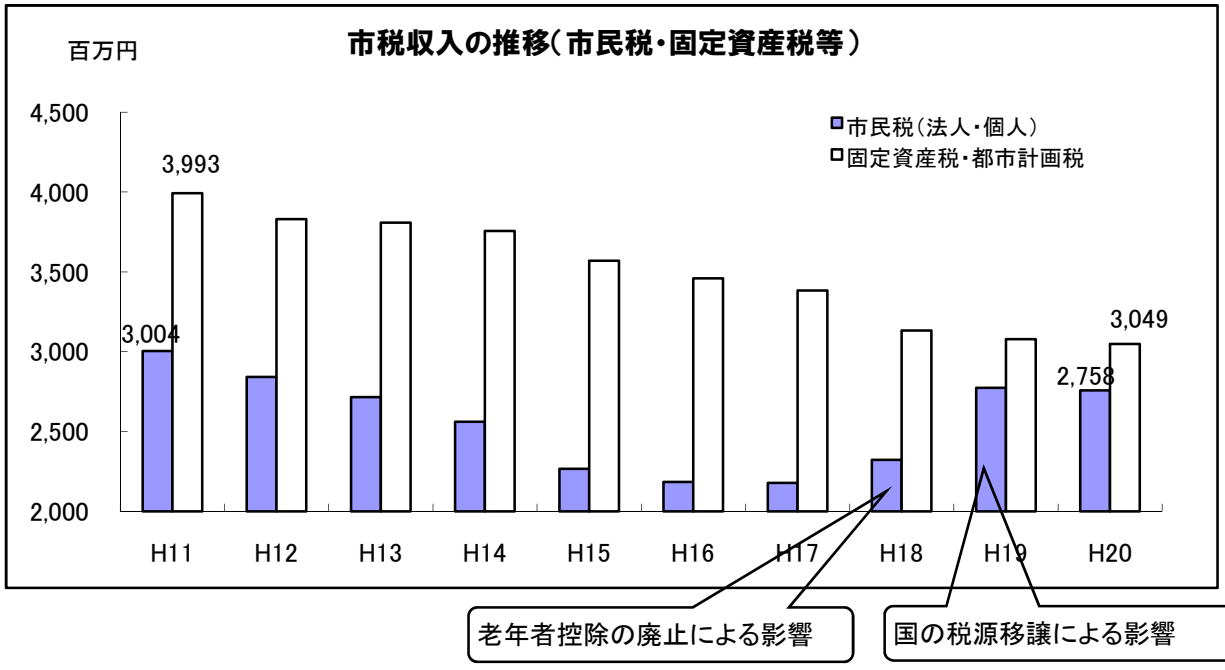
固定資産税・都市計画税は

平成11年度／39億9，300万円

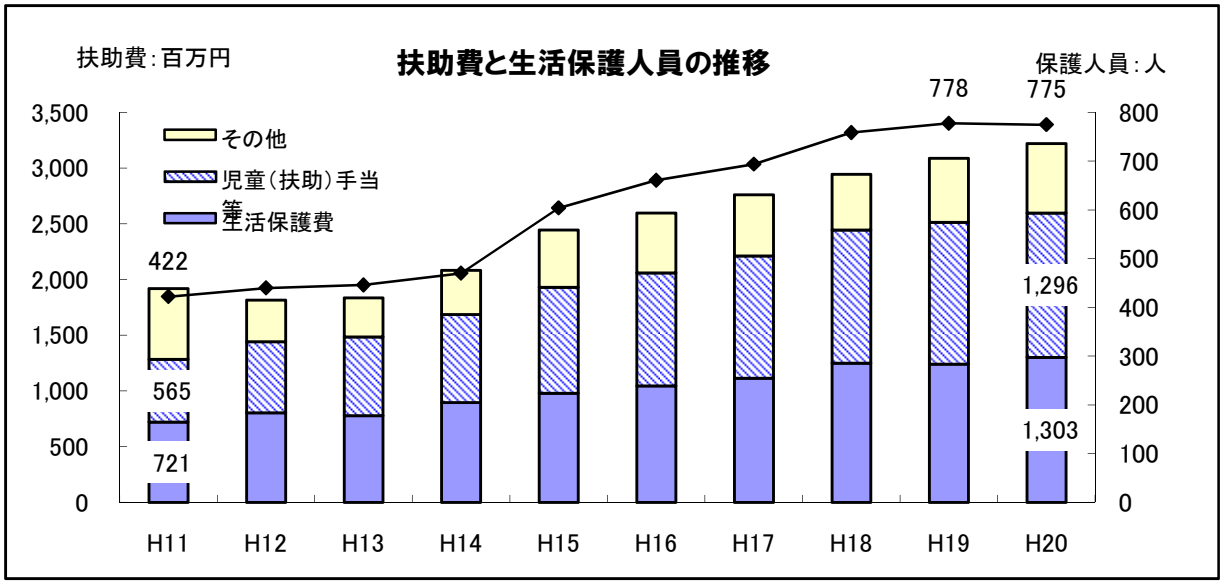
市民所得全体の減少
企業等の法人数の減少など

従業者数の減少
人口の減少など

土地・家屋の評価額の下落



社会を支える世代が減少し、基本的な収入である市税が大幅に落ち込む一方で、少子高齢化や核家族化、ひとり暮らしのお年寄りや母子家庭の増加等の影響で、生活保護費や児童（扶養）手当費等の、法律に基づいて支給しなければならない経費（扶助費）が増加して、財政の厳しさに拍車をかけています。



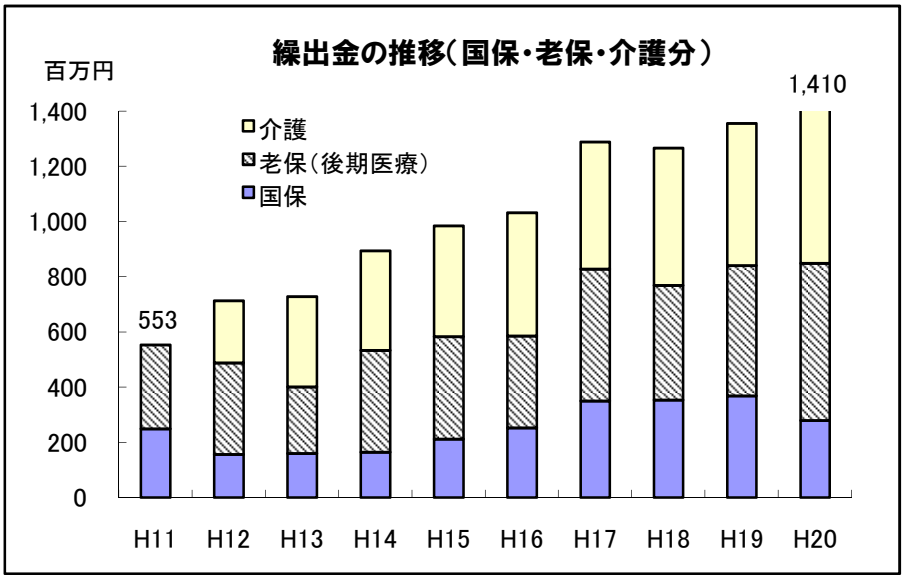
扶助費の増加とともに、高齢化社会の進展は、国民健康保険や老人保健医療事業（H20年度からは後期高齢者制度）、介護保険制度への一般会計からの繰出金（税からの補てん）の増加にも結びついて、財政運営の硬直化をより一層深刻なものにしています。

国民健康保険事業へは
約３，０００万円増加

平成11年度／2億4，900万円

介護保険事業へは

平成11年度／介護保険制度なし



こうした厳しさを増す行財政運営の中で、人口減少が今後ますます続いていくと、将来の世代の負担もさらに大きくなってしまいます。

○将来の世代に向けた負担（平成２０年度決算）

地方債（借入金）の残高は…

●一般会計　約210億円
●下水道会計　約368億円
●水道会計　約　67億円
●病院会計　約　19億円
●その他会計　約　26億円
・
・

市民１人あたりに換算すると・・・

約　１１９万円！

○地方分権の影響により地方の財政はますます厳しさを増しています

国の動向

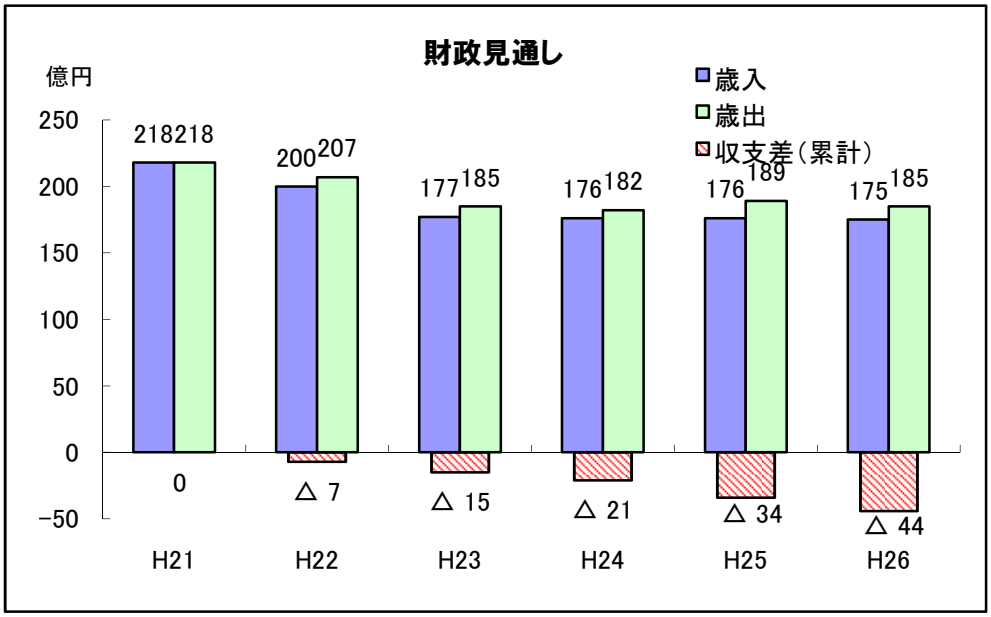
【三位一体改革の影響】

●平成18年度で第1期が終了
●平成19年度では、地方財政への悪影響が露呈

結果として…
3兆円の財源委譲に対し、
▲国庫補助負担金　　４．７兆円減少
▲地方交付税　　５．１兆円減少

■地方交付税が大幅に減少
■市税の減収等を補うという地方交付税の財源保障や財源調整機能の弱体化
■財政・所得・就業・医療などの地域格差が拡大

○平成２６年度までの財政見通し



収支不足解消に向けた取り組み（歳入）

①市債（借入金）の活用　　・・・・22億円

②基金の活用　　・・・・・・9億円

③収納率の向上による市税の確保　　・・・・・・2億円

④土地売却等による市有財産の活用　　・・・・・・・・1億円

収支不足解消に向けた取り組み（歳出）

①職員定数の減等による人件費の抑制　　・・・5億円

②事務事業の見直し　　・・・・4億円

③市債の借入条件の見直しによる利子の軽減　・・・・・1億円

◎44億円の収支不足に対する財源確保対策の中心を、市債（借入金）に頼らざるをえないなど依然として厳しい財政状況にあります。